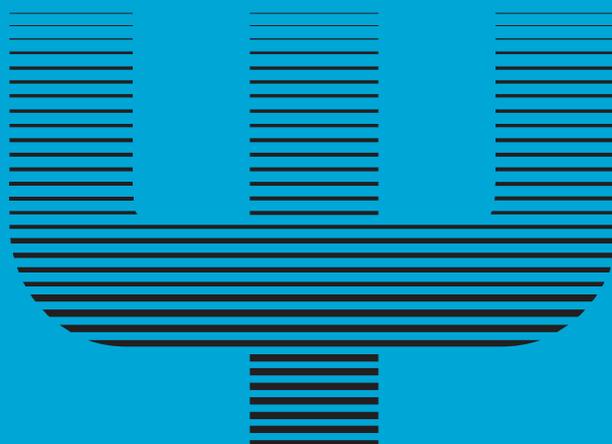


調査研究報告書 No.175
2019



職業訓練基準の分野別見直しに係る基礎研究 (普通課程)

—平成30年度 農林、化学、医療、デザイン、
サービス、食品分野—

職業訓練基準の分野別見直しに係る基礎研究
(普通課程)

ー平成30年度 農林、化学、医療、デザイン、
サービス、食品分野ー

はじめに

職業能力開発促進法第十九条は、職業訓練基準について定めたものであり、職業訓練が経済社会の変化に応じ、あるいは地域の実態に即して的確に行われるため、訓練基準が経済的・社会的あるいは地域的なニーズに応えられるものとなっていなければならない。

このため、訓練基準について幾多の改正が行われてきた。しかし、訓練課程ごとの訓練科を増改設し、公共職業訓練及び認定職業訓練の基準としていく方式では、激しい技術革新等に即応した訓練を行うためには、新たに開発された機器等を導入し、必要な教科書等を整備する必要や地域地場産業的な性格の強い業種に必要な技能、開発された直後で全国的に普及していない先端産業に必要な技能など、訓練科が設定されていないために実施することが困難である。こうした困難性を打開するため、平成二十二年六月の閣議決定である地域主導戦略大綱を踏まえ、平成二十三年第二次地方分権一括法により都道府県又は市町村の制定する条例に委任することとされた。

しかしながら、「職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）」に定められている「職業訓練基準」は、職業訓練の品質を維持するとともに訓練を効果的に実施するために規定されている。一方、地域ニーズ等を取り入れた職業訓練基準の弾力的な運用も行われているところであるが、国として一定の職業訓練基準を示していくことは、こうした訓練の標準あるいはスタンダードモデルともなるものであり、不断の見直しが求められている。職業能力開発総合大学校基盤整備センターでは、これまで厚生労働省と連携しながら職業訓練基準の見直しに係る調査研究を進めてきた。本年度は、農林、化学、医療、デザイン、サービス、食品分野について、現行の職業訓練基準を基にその見直しを検討してきたところである。本報告書は、研究会において調査・検討した内容を平成30年度の職業訓練基準の見直し報告書としてまとめたものである。本報告書が、国及び都道府県等の行政機関をはじめ職業能力開発関係機関及び民間教育訓練機関が行う職業訓練コースの設置・運営等に関する基礎資料として活用されることを期待したい。

最後に、本研究にご助言をいただいた厚生労働省及び研究会の委員並びにアンケート調査、ヒアリング調査にご協力いただいた関係各位に心から感謝申し上げます。

2019年 3 月

職業能力開発総合大学校
基盤整備センター
所 長 角 修二

職業訓練基準の分野別見直しに係る基礎研究（普通課程）
－平成30年度 農林、化学、医療、デザイン、サービス、食品分野－

基礎研究会委員

園芸サービス系、食品加工系

（順不同・敬称略）

氏名	所属	役職
青野 眞	千葉県立我孫子高等技術専門校	上席職業訓練指導員
守屋 弘治	神奈川県立東部総合職業技術校	建築技術課主査
和知 珠世	東京都菓子学園	副学園長
佐藤 嘉高	愛知県菓子学園協議会	専務理事
平野 健次	職業能力開発総合大学校	教授

印刷・製本系、塗装系、デザイン系

（順不同・敬称略）

氏名	所属	役職
高橋 努	東京都立中央・城北職業能力開発センター	職業訓練指導員
丸山 啓一	東京都製本工業組合 東京製本技術専門校	検定委員会委員長
鈴木 孝	東京都立多摩職業能力開発センター	職業訓練指導員
大澤 賢一	東京都塗装工業協同組合 東京都塗装高等技術専門校	塗装法講師
清都 泰弘	東京都立中央・城北職業能力開発センター 板橋校	職業訓練指導員
古賀 康隆	新潟県立三条テクノスクール	専門指導員
長濱 晃子	千葉県立東金高等技術専門校	訓練第一課長
繁昌 孝二	職業能力開発総合大学校	准教授

オフィスビジネス系、理容・美容系

（順不同・敬称略）

氏名	所属	役職
花村 文大	福岡県立田川高等技術専門校	訓練第二課長
川野 雅裕	徳島県立中央テクノスクール	主査兼係長
井出 隆夫	湘南ビューティーカレッジ	校長
伊賀 昌久	職業能力開発総合大学校	教授

オブザーバー

氏名	所属	役職
黒田 征也	厚生労働省人材開発統括官付訓練企画室	職業能力開発指導官
岡本 忠夫	厚生労働省人材開発統括官付訓練企画室	基準・指導員係長

事務局

氏名	所属	役職
畑 英明	職業能力開発総合大学校基盤整備センター	開発部長
小堀 勝幸	職業能力開発総合大学校基盤整備センター 開発部教材開発室	室長
吉澤 研一	職業能力開発総合大学校基盤整備センター 開発部教材開発室	開発研究員
小竹 康生	職業能力開発総合大学校基盤整備センター 開発部教材開発室	相談役
中川 賢一	職業能力開発総合大学校基盤整備センター 開発部教材開発室	相談員

目 次

第 1 章 職業訓練基準の見直し

第 1 節 職業訓練基準の改正	1
1-1 職業訓練基準に関する法律及び省令	1
1-2 学校教育と職業訓練	2
1-3 職業訓練制度の変遷	3
1-4 職業訓練基準改正の流れ	5
第 2 節 普通職業訓練について	6
2-1 普通課程と短期課程	6
2-2 認定職業訓練	10
2-3 別表第二(厚生労働省令)	11
2-4 職業訓練基準の細目(通達)	12

第 2 章 基礎研究会による検討

第 1 節 訓練基準の見直し概要	15
1-1 基礎研究会の設置	15
1-2 職業訓練基準の見直し分野について	16
第 2 節 アンケート調査	20
2-1 アンケート調査の実施	20
2-2 アンケートの集約について	20
2-3 アンケート内容について	20
2-4 アンケート結果	24
第 3 節 基礎研究会の開催	31
3-1 基礎研究会での討議内容	31
3-2 モデルカリキュラム	34
3-3 訓練科の紹介	35
1 千葉県立我孫子高等技術専門校 造園科	36
2 神奈川県立東部総合職業技術校 造園コース	38
3 東京都菓子学園 パン・菓子製造科	40
4 愛知県菓子技術専門校 パン・菓子製造科	42
5 東京都塗装高等技術専門校 建築塗装科	44
6 新潟県立三条テクノスクール 工業デザイン科	46
7 千葉県立東金高等技術専門校 ディ스플레이科	48

8	湘南ビューティーカレッジ 理容科・美容科	50
9	徳島県立中央テクノスクール 理容科・美容科	52
10	福岡県立田川高等技術専門学校 OA事務科	54

第3章 検討結果のまとめ

第1節	見直し作業	57
1-1	農林、化学、医療、デザイン、サービス、食品分野関連の情勢等	57
1-2	見直し箇所	70
1-3	見直し提案表の作成	93
第2節	モデルカリキュラム	95
2-1	見直し後のモデルカリキュラム案の作成	95
2-2	モデルカリキュラム	95

第4章 おわりに

第1節	基礎研究会の総括	97
1-1	見直し作業の経緯	97
1-2	訓練基準の運用と課題	97
1-3	まとめ	107
1-4	謝辞	108

巻末資料

資料1	H30教科の細目の見直し提案表	113
資料2	H30設備の細目の見直し提案表	155
資料3	H30技能照査の基準の細目の見直し提案表	207
資料4	H30見直し後の教科名と技能照査の基準の細目との対応表	247
資料5	H30見直し対象訓練科設置施設一覧(公共/認定)	269
資料6	H30モデルカリキュラム	273

